

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



PCT見解書
PCT Written Opinion
(法第13条)
[PCT規則66]

出願人代理人

新居 広守

様

あて名

〒 532-0011

大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪末広センタービル3F
新居国際特許事務所内

発送日
(日.月.年)

20.1.2004

出願人又は代理人
の書類記号

P32073-P0

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/12199

国際出願日

(日.月.年) 25.09.2003

優先日

(日.月.年) 26.09.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. G11B27/10, 20/10, 27/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお、補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 26.01.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮下 誠

5 Q

9296

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

ATTACHMENT H

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	15-16	有
	請求の範囲	1-14, 17-19	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-2, 12, 17-19

文献1: JP 11-259958 A (ソニー株式会社)

1999.09.24, 【0023】-【0026】

には、記録レジューム情報を記録再生装置内のメモリに記録するもの及び方法が記載されている。

文献2: JP 11-134842 A (ソニー株式会社)

1999.05.21, 全文、全図

には、記録再生装置内のメモリに記録されているUTOCデータを記録媒体の管理エリアに記録するもの及び方法が記載されている。

文献2記載の記録を行った記録媒体の情報を当該記録媒体に記録するとの慣用技術を文献1記載のもの及び方法に適用することは、当業者にとっては自明なことである。

また、記録媒体の記録制御方法をプログラム化することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 3, 5

文献3: JP 2002-208227 A (株式会社東芝)

2002.07.26, 【0053】

には、アフレコ音声情報ファイルを有する記録媒体が記載されている。

インターリーブ記録は記録媒体に情報を記録する技術として一般的である。

一般的であるポストレコーディング時用に文献3記載の技術を採用することは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲 4

文献4: JP 2002-251829 A (株式会社東芝)

2002.09.06, 【0312】

には、ファイルの属性を示すビデオ属性を含むことが記載されている。

文献1記載のものも文献4記載のものと同じく光ディスクであるから、文献4記載の技術を適用することは、当業者にとっては自明なことである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6

文献 5 : J P 11-203837 A (ソニー株式会社)
1999.07.30, 【0071】

には、ループ記録が記載されている。

記録媒体の記録時にフラグの設定を行うことは慣用技術であるから、ループ記録により記録されたか否かのフラグの設定を行うことは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲 7-9, 11, 13

文献 6 : J P 2001-101789 A (ソニー株式会社)
2001.04.13, 【0078】

には、データの有効性を判別するために、有効フラグを用いることが記載されている。

このように、有効無効のフラグを設定することは慣用技術であるから、文献 1 記載の記録媒体についても有効フラグを制御することは、当業者にとって自明なことである。

また、文献 3 【0052】に記載されているように、ストリームデータをまとめて(グループ)記録することは慣用技術である。

請求の範囲 10

文献 7 : J P 2002-25235 A (株式会社日立製作所)
2002.01.25, 【0028】

には、最後に再生動作を行った日時を記録することが記載されている。

記録も再生も記録媒体を扱う制御として一般的であるから、文献 7 記載のことを文献 1 記載のもの及び方法に適用することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 14

文献 8 : J P 2000-268497 A (松下電器産業株式会社)
2000.09.29, 【0040】

には、ユニークに付けられる ID を有する光ディスクが記載されている。

文献 1, 8 記載のものはともに光ディスクであるから、文献 1 記載のもの及び方法に文献 8 記載のものを適用することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 15-16

文献 1 は当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献であって、レジューム情報を記録することは記載されているが、新たな映像データファイル及び付加データファイルの分類先のグループを決定する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。

